Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

- ※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1 ポイントの範囲で 差異が生じることがある。
- 1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.6%、「不況である」とみる企業は5.9.1%で、景況感DI (「好況である」一「不況である」の企業割合) は $\Delta 5.4.5$ となった。前期($\Delta 4.6.6$) から7.9ポイント減少し、7期ぶりに悪化した。

〈業種別〉

○製造業

「好況である」とみる企業は7.3%、「不況である」とみる企業は5.8.9%で、景況感DIは $\triangle 5.1.6$ となった。前期($\triangle 4.2.8$)から8.8ポイント減少し、6期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「家具・装備品」「化学工業」の2業種が前期から改善し、それ以外の10業種は前期から悪化した。特に「プラスチック製品」は前期比で21.6ポイント減少し、前年同期比でも7.2ポイント減少した。

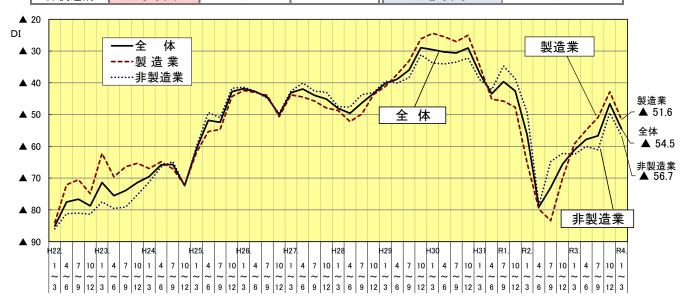
○非製造業

「好況である」とみる企業は 2.6%、「不況である」とみる企業は 5.9.3%で、景況感 D I は $\triangle 5.6.7$ となった。前期 ($\triangle 4.9.4$) から 7.3 ポイント減少し、 2 期ぶりに悪化した。

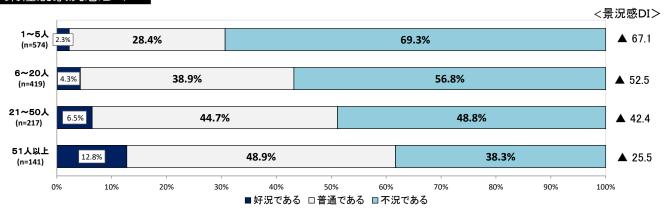
業種別にDI値をみると、7業種全てが前期から悪化した。特に、「飲食店」は前期比で24.1 ポイント減少した。

景況感DIの推移

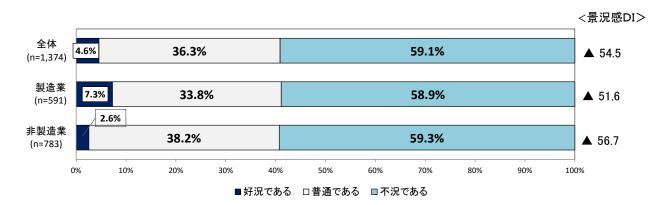
| | 当期D I (R4. 1-3) | 前期比 (R3.10-12) | 前年同期比 (R3.1-3) | 来期見通しD I (R4.4-6の見通し) | 前期比[前回調査] (R4.1-3の見通し) |
|------|--------------------|-------------------|-------------------|--------------------------|---------------------------|
| 全 体 | ▲ 54.5 | ▲ 7.9 | +6.6 | ▲ 21.2 | ▲ 4 . 4 |
| 製造業 | ▲ 51.6 | ▲8.8 | +7.6 | ▲ 18.1 | ▲ 1.8 |
| 非製造業 | ▲ 5 6. 7 | ▲ 7.3 | +5.9 | ▲ 23.5 | ▲ 6.3 |



業種別景況感DI



従業員規模別景況感D I



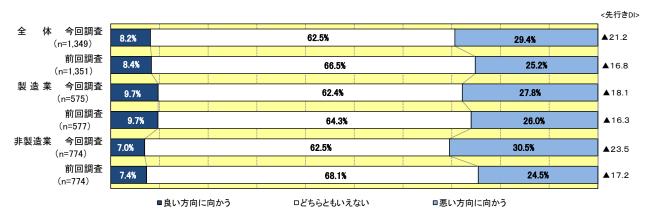
来期(令和4年4~6月期)の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は8.2% (前回調査(R3.10-12月)比 $\triangle 0.2$ ポイント)、「悪い方向に向かう」とみる企業は29.4% (前回調査比+4.2ポイント)だった。先行きDIは $\triangle 21.2$ (前回調査比 $\triangle 4.4$ ポイント)と、2期ぶりに悪化した。

〈業種別〉

- ○製 造 業 先行きDI▲18.1 (前回調査比▲1.8)
 - 「良い方向に向かう」とみる企業は9.7%、「悪い方向に向かう」とみる企業は27.8%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より1.8ポイント増加した。
- ○非製造業 先行きDI▲23.5 (前回調査比▲6.3)

「良い方向に向かう」とみる企業は7.0%、「悪い方向に向かう」とみる企業は30.5%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より6.0ポイント増加した。



景況感DIの推移

単位:DI

| | | T | | T | | | | 単位:[|
|-----------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|---------------|--------------|----------------|
| ₩ 1 1 | R3. | R3. | R3. | R3. | R4. | 増 | 減 | R4. |
| 業 種 | 1~3月期 | 4~6月期 | 7~9月期 | 10~12月期 | 1~3月期 (当 期) | 前期比 | 前年 同期比 | 4~6月其 (見通し) |
| 体 | ▲ 61.1 | ▲ 57.8 | ▲ 56.7 | ▲ 46.6 | ▲ 54.5 | ▲ 7.9 | 6.6 | ▲ 21 |
| 製造業 | ▲ 59.2 | ▲ 54.9 | ▲ 50.9 | ▲ 42.8 | ▲ 51.6 | ▲ 8.8 | 7.6 | ▲ 18 |
| 食料品製造 | ▲ 55.9 | ▲ 53.2 | ▲ 56.7 | ▲ 31.5 | ▲ 57.1 | ▲ 25.7 | ▲ 1.2 | ▲ 13 |
| 繊維工業 | ▲ 92.9 | ▲ 82.5 | ▲ 81.4 | ▲ 63.2 | ▲ 84.2 | ▲ 21.1 | 8.6 | ▲ 39 |
| 家具·装備品 | ▲ 71.9 | ▲ 66.7 | ▲ 66.7 | ▲ 61.5 | ▲ 54.2 | 7.4 | 17.7 | ▲ 20 |
| パルプ・紙・紙加工品 | ▲ 75.0 | ▲ 70.2 | ▲ 60.0 | ▲ 54.7 | ▲ 65.3 | ▲ 10.6 | 9.7 | ▲ 25 |
| 印刷業 | ▲ 77.6 | ▲ 81.3 | ▲ 84.6 | ▲ 76.2 | ▲ 80.0 | ▲ 3.8 | ▲ 2.4 | ▲ 48 |
| 化学工業 | ▲ 51.0 | ▲ 40.0 | ▲ 53.7 | ▲ 42.9 | ▲ 36.6 | 6.3 | 14.4 | A 2 |
| プラスチック製品 | ▲ 48.3 | ▲ 48.3 | ▲ 50.9 | ▲ 34.0 | ▲ 55.6 | ▲ 21.6 | ▲ 7.2 | ▲ 31 |
| 鉄鋼業•非鉄金属 | ▲ 57.7 | ▲ 39.3 | ▲ 12.3 | ▲ 22.2 | ▲ 29.4 | ▲ 7.2 | 28.3 | A (|
| 金属製品 | ▲ 68.7 | ▲ 61.0 | ▲ 54.2 | ▲ 49.2 | ▲ 53.5 | ▲ 4.3 | 15.1 | ▲ 23 |
| 電気機械器具 | ▲ 43.5 | ▲ 40.9 | ▲ 33.3 | ▲ 25.4 | ▲ 26.3 | ▲ 0.9 | 17.2 | ▲ 14 |
| 輸送用機械器具 | ▲ 37.3 | ▲ 37.3 | ▲ 40.0 | ▲ 38.5 | ▲ 44.9 | ▲ 6.4 | ▲ 7.6 | A |
| 一般機械器具 | ▲ 44.4 | ▲ 52.9 | ▲ 35.7 | ▲ 36.1 | ▲ 47.5 | ▲ 11.5 | ▲ 3.1 | |
| 丰製 造 業 | ▲ 62.6 | ▲ 60.0 | ▲ 61.1 | ▲ 49.4 | ▲ 56.7 | ▲ 7.3 | 5.9 | ▲ 2 |
| 建設業 | ▲ 52.4 | ▲ 58.1 | ▲ 54.4 | ▲ 44.3 | ▲ 48.1 | ▲ 3.7 | 4.3 | ▲ 23 |
| 総合工事業 | ▲ 60.7 | ▲ 52.5 | ▲ 54.2 | ▲ 40.8 | ▲ 50.0 | ▲ 9.2 | 10.7 | A 2 |
| 職別工事業 | ▲ 52.7 | ▲ 71.2 | ▲ 59.6 | ▲ 57.1 | ▲ 57.8 | ▲ 0.6 | ▲ 5.1 | A 3 |
| 設備工事業 | ▲ 44.1 | ▲ 50.8 | ▲ 49.1 | ▲ 34.0 | ▲ 37.7 | ▲ 3.8 | 6.3 | A |
| 卸売·小売業 | ▲ 72.7 | ▲ 64.7 | ▲ 69.4 | ▲ 60.9 | ▲ 64.7 | ▲ 3.8 | 8.0 | ▲ 2° |
| (卸売業) | ▲ 67.7 | ▲ 61.5 | ▲ 65.2 | ▲ 55.4 | ▲ 54.5 | 0.9 | 13.3 | A 2 |
| 繊維·衣服等 | ▲ 91.3 | ▲ 69.0 | ▲ 77.8 | ▲ 81.0 | ▲ 94.7 | ▲ 13.8 | ▲ 3.4 | A 4 |
| 卸飲食料品 | ▲ 66.7 | ▲ 57.1 | ▲ 57.7 | ▲ 52.4 | ▲ 69.6 | ▲ 17.2 | ▲ 2.9 | A 3 |
| 売 建築材料、鉱物・金属材料等 | 等 ▲ 57.6 | ▲ 54.5 | ▲ 72.7 | ▲ 44.8 | ▲ 41.4 | 3.4 | 16.2 | 1 |
| 機械器具 | ▲ 75.0 | ▲ 66.7 | ▲ 56.0 | ▲ 47.8 | ▲ 32.0 | 15.8 | 43.0 | |
| その他 | ▲ 54.2 | ▲ 61.3 | ▲ 59.3 | ▲ 55.6 | ▲ 48.1 | 7.4 | 6.0 | A 2 |
| (小売業) | ▲ 76.5 | ▲ 67.7 | ▲ 72.9 | ▲ 65.4 | ▲ 73.0 | ▲ 7.7 | 3.5 | A 3 |
| 微物・衣服・身の回り品 | ▲ 89.7 | ▲ 79.4 | ▲ 92.3 | ▲ 83.8 | ▲ 92.3 | ▲ 8.5 | ▲ 2.6 | A 3 |
| 飲食料品 | ▲ 82.6 | ▲ 76.1 | ▲ 81.0 | ▲ 58.7 | ▲ 78.4 | ▲ 19.7 | 4.2 | A 2 |
| 機械器具 | ▲ 61.3 | ▲ 43.6 | ▲ 44.7 | ▲ 59.3 | ▲ 57.6 | 1.7 | 3.7 | A 2 |
| その他 | ▲ 69.6 | ▲ 71.1 | ▲ 72.3 | ▲ 60.5 | ▲ 62.8 | ▲ 2.3 | 6.8 | 4 |
| 飲食店 | ▲ 84.3 | ▲ 81.6 | ▲ 88.2 | ▲ 62.0 | ▲ 86.1 | ▲ 24.1 | ▲ 1.8 | ▲ 2 |
| 情報サービス業 | ▲ 34.5 | ▲ 35.2 | ▲ 46.4 | ▲ 24.5 | ▲ 36.5 | ▲ 12.0 | ▲ 2.0 | • |
| 運輸業 | ▲ 54.4 | ▲ 56.9 | ▲ 49.1 | ▲ 46.0 | ▲ 52.5 | ▲ 6.5 | 1.8 | ▲ 1 |
| 不動産業 | ▲ 50.9 | ▲ 52.7 | ▲ 44.0 | ▲ 36.7 | ▲ 46.8 | ▲ 10.1 | 4.1 | ▲ 2 |
| サービス業 | ▲ 64.8 | ▲ 58.7 | ▲ 58.9 | ▲ 43.1 | ▲ 55.6 | ▲ 12.5 | 9.1 | ▲ 2 |
| 専門サービス業 | ▲ 41.7 | ▲ 41.7 | ▲ 32.1 | ▲ 22.2 | ▲ 38.8 | ▲ 16.6 | 2.9 | ▲ 1 |
| 洗濯·理美容·浴場業 | ▲ 88.4 | ▲ 74.4 | ▲ 81.3 | ▲ 63.9 | ▲ 80.0 | ▲ 16.1 | 8.4 | A 30 |
| その他生活関連・娯楽業 | ▲ 68.9 | ▲ 72.7 | ▲ 80.0 | ▲ 60.0 | ▲ 76.3 | ▲ 16.3 | ▲ 7.4 | ▲ 32 |
| その他の事業サービス業 | ▲ 62.5 | ▲ 50.0 | ▲ 43.6 | ▲ 32.4 | ▲ 34.2 | ▲ 1.8 | 28.3 | ▲ 23 |

2 売上げについて

当期(令和4年1~3月期)の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は14.0%、「減少した」企業は51.0%で、売上げDI(「増加した」-「減少した」企業の割合)は $\Delta 37.0$ となった。前期($\Delta 12.9$)から24.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

〈業種別〉

○製造業

売上げが「増加した」企業は16.6%、「減少した」企業は49.9%で、売上げDIは
▲33.3となった。前期(▲2.0)から31.3ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。
業種別にDI値をみると、12業種全でが前期から悪化した。特に、「食料品製造」「家具・装備品」「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で50ポイント以上減少した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は12.0%、「減少した」企業は51.8%で、売上げDIは $\triangle 39.8$ となった。前期($\triangle 21.2$)から18.6ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。 業種別にDI値をみると、7業種中、「情報サービス業」の1業種が前期から改善し、それ以外の6業種は前期から悪化した。特に、「飲食店」は前期比で64.6ポイント減少した。

〈売上げ実績〉

| | 増えた | 変わらない | 減った | DI | 前期比 | 前年同期比 |
|------|--------|-----------|-------|-------|---------------|-------|
| 全 体 | 1 4.0% | 35.0% | 51.0% | ▲37.0 | ▲ 2 4.1 | +8.7 |
| 製造業 | 16.6% | 3 3 . 5 % | 49.9% | ▲33.3 | ▲31.3 | + 2.6 |
| 非製造業 | 1 2.0% | 36.2% | 51.8% | ▲39.8 | ▲ 18.6 | +13.2 |

来期(令和4年4~6月期)の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は16.4%、「減少する」見通しの企業は35.7%であった。

当期の売上げDI (▲37.0) と比べて、来期DIは▲19.3 (当期比+17.7) と改善する 見通しである。

〈業種別〉

製造業の来期の売上D I は \triangle 1 2.6 (当期比+20.8ポイント)と改善する見通しである。 非製造業の来期の売上D I は \triangle 2 4.5 (当期比+15.3ポイント)と改善する見通しである。

(注)全業種の集計結果とDIの推移は付表(P41)を御覧ください。

3 資金繰りについて

当期(令和4年1~3月期)の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は5.6%、「悪くなった」企業は37.3%で、資金繰りDI(「良くなった」-「悪くなった」企業の割合)は $\triangle 31.7$ となった。 前期($\triangle 18.4$)から13.3ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

〈業種別〉

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.5%、「悪くなった」企業は3.7.1%で、資金繰りDIは $\triangle 2.9.7$ となった。前期($\triangle 1.5.1$)から1.4.5ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。 業種別にDI値をみると、1.2業種中、「化学工業」の1業種が前期から改善し、それ以外の 1.1業種は前期から悪化した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で3.3.7ポイント減少した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は4.2%、「悪くなった」企業は3.7.4%で、資金繰りDIは $\triangle 3.2$ となった。前期($\triangle 2.0.8$)から1.2.4ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。 業種別にDI値をみると、7業種中、「情報サービス業」の1業種が前期から改善し、それ以外の6業種は前期から悪化した。特に、「飲食店」は前期比で3.7.5ポイント減少した。

〈資金繰り実績〉

| | 良くなった | 変わらない | 悪くなった | DΙ | 前期比 | 前年同期比 |
|------|-------|-------|-------|-------|---------------|-------|
| 全 体 | 5.6% | 57.1% | 37.3% | ▲31.7 | ▲ 13.3 | +1.2 |
| 製造業 | 7.5% | 55.4% | 37.1% | ▲29.7 | ▲ 14.5 | ▲3.0 |
| 非製造業 | 4.2% | 58.3% | 37.4% | ▲33.2 | ▲ 12.4 | +4.2 |

来期(令和4年4~6月期)の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は7.9%、「悪くなる」見通しの企業は31.6%であった。

当期の資金繰りDI (▲ 3 1.7) と比べて、来期DIは▲ 2 3.8 (当期比+ 7.9) と改善する 見通しである。

〈業種別〉

製造業の来期の資金繰りDIは $\triangleq 21.3$ (当期比+8.4ポイント)と改善する見通しである。 非製造業の来期の資金繰りDIは $\triangleq 25.6$ (当期比+7.6ポイント)と改善する見通しである。

(注)全業種の集計結果とDIの推移は付表 (P42)を御覧ください。

4 採算について

当期(令和4年1~3月期)の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は7.2%、「悪くなった」企業は49.7%で、採算DI(「良くなった」-「悪くなった」企業の割合)は、 $\triangle 42.6$ となった。 前期($\triangle 25.7$)から16.9ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

〈業種別〉

○製造業

採算が「良くなった」企業は9.6%、「悪くなった」企業は48.8%で、採算DIは \triangle 39.2となった。前期(\triangle 21.7)から17.4ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。 業種別にDI値をみると、12業種中、「一般機械器具」の1業種が前期から改善し、それ以外の11業種は悪化した。特に「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で40.1ポイント減少した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は5.3%、「悪くなった」企業は50.5%で、採算DIは $\blacktriangle 45.2$ となった。前期($\blacktriangle 28.6$)から16.5ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。 業種別にDI値をみると、7業種中、「情報サービス業」の1業種が前期から改善し、それ以外の6業種は悪化した。特に、「飲食店」は前期比で46.0ポイント減少した。

〈採算実績〉

| | 良くなった | 変わらない | 悪くなった | D I | 前期比 | 前年同期比 |
|------|-------|--------|-------|---------------|---------------|--------------|
| 全 体 | 7.2% | 43.1% | 49.7% | ▲ 42.6 | ▲ 16.9 | + 2.6 |
| 製造業 | 9.6% | 4 1.7% | 48.8% | ▲39.2 | ▲ 17.4 | ▲ 1.9 |
| 非製造業 | 5.3% | 44.2% | 50.5% | ▲ 45.2 | ▲ 16.5 | +5.9 |

来期(令和4年4~6月期)の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は9.4%、「悪くなる」見通しの企業は38.8%であった。

当期の採算DI(▲42.6)と比べて、来期DIは▲29.4(当期比+13.2)と改善する見通しである。

〈業種別〉

製造業の来期の採算DIは \triangle 25.2 (当期比+14.0ポイント)と改善する見通しである。 非製造業の来期の採算DIは \triangle 32.6 (当期比+12.6ポイント)と改善する見通しである。

(注) 全業種の集計結果とDIの推移は付表 (P43) を御覧ください。

5 設備投資について

当期(令和4年1~3月期)の状況

当期に設備投資を実施した企業は19.3%で、前期(22.6%)から3.3ポイント減少し、4期ぶりに減少した。

内容をみると、「生産・販売設備」が51.1%で最も高く、「車輌・運搬具」が27.5%、「建物(工場・店舗等を含む)」が18.7%と続いている。

目的では、「更新、維持・補修」が60.7%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が34.0%、「合理化・省力化」が21.8%と続いている。

〈業種別〉

(注)設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP12、P13を御覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は22.1%で、前期(27.2%)から5.2ポイント減少し、2期ぶりに減少した。また、前年同期(22.7%)からは0.7ポイント減少した。

業種別にみると、12業種中、「一般機械器具」の1業種が前期から増加し、それ以外の11業種は減少した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が74.4%で最も高く、次いで、「車輌・運搬具」が17.1%、「建物(工場・店舗等を含む)」が14.7%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が54.7%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が35.9%、「合理化・省力化」が28.1%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は17.2%で、前期 (19.2%) から2.0 ポイント減少し、3 期ぶりに減少した。また、前年同期 (16.7%) からは0.5 ポイント増加した。

業種別にみると、7業種中、「飲食店」「運輸業」の2業種が前期から増加し、それ以外の5業種は減少した。

設備投資の内容は、「車輌・運搬具」が37.6%で最も高く、次いで「生産・販売設備」が28.6%、「建物(工場・店舗等を含む)」と「情報化機器」が22.6%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が66.4%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が32.1%、「合理化・省力化」が15.7%と続いている。

〈設備投資実施率〉

| | 実施した | 実施した 実施しなかった | | 前年同期比 | |
|------|-------|--------------|--------------|-------|--|
| 全 体 | 19.3% | 80.7% | ▲ 3.3 | 0.0 | |
| 製造業 | 22.1% | 77.9% | ▲ 5.2 | ▲0.7 | |
| 非製造業 | 17.2% | 8 2 . 8 % | ▲ 2.0 | +0.5 | |

来期(令和4年4~6月期)の見通し

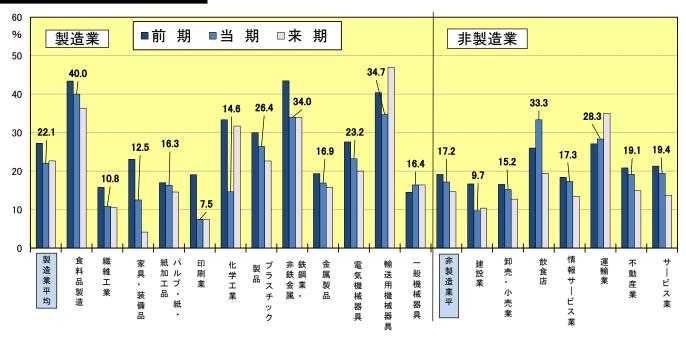
来期に設備投資を実施する予定の企業は18.1%で、当期(19.3%)から、1.2ポイント減少する見通しである。

〈業種別〉

設備投資を予定している企業は、製造業で22.7%、非製造業で14.6%となっている。 当期に比べ、製造業は増加し、非製造業は減少する見通しである。

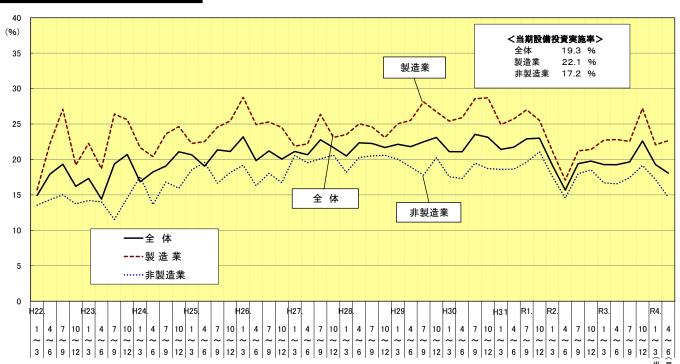
(注)業種別設備投資実施率の推移は付表(P44)を御覧ください。

業種別・設備投資実施率



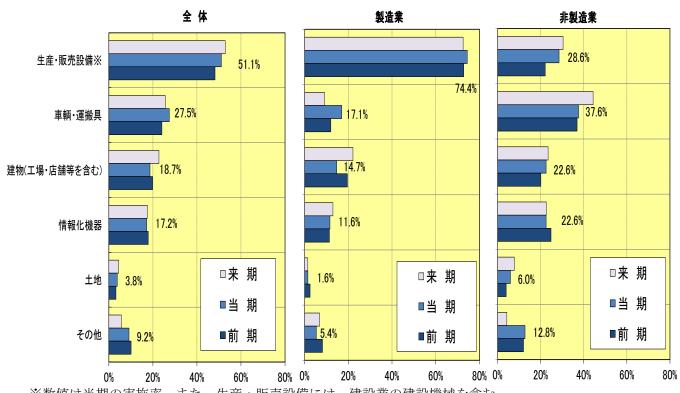
※数値は当期の実施率。

設備投資実施率の推移



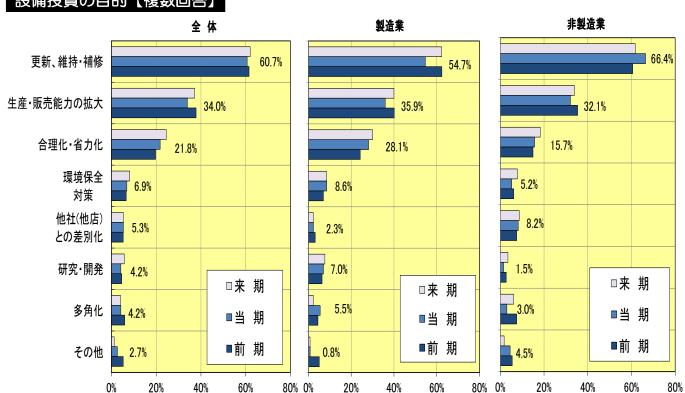
3(当期)

設備投資の内容【複数回答】



※数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的【複数回答】



※数値は当期の実施率。